

早期操業に向けた増設雑固体廃棄物焼却設備の 仕様について

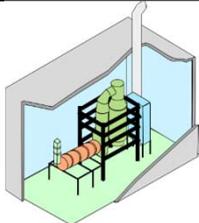
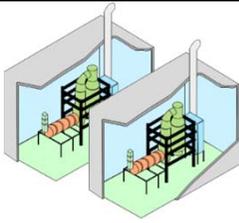
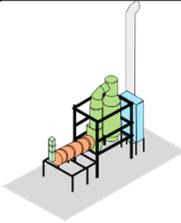
2016年10月21日

TEPCO

東京電力ホールディングス株式会社

増設雑固体廃棄物焼却設備の仕様の再評価

- 設備能力を100%の1系列ではなく、50%の2系列とした場合
 - ✓ 容量が半分となった場合、建屋寸法は0.8倍程度となり、建屋建設工期の短縮が見込める。
 - ✓ 一方、機器据付・試運転工期に関しては、機器点数、配管・配線本数が同一であるため、工事負荷は変わらず、機器・配置設計のやり直しが発生するため工程が伸びる。更に、敷地制約上、2系列同時に建設できないため、2系列目の工程が更に長期化する。
- 屋外設置とした場合
 - ✓ 躯体工事がなく、基礎工事のみとなり、大幅な短縮が見込めるが、敷地境界線量への影響が大きい。
 - ✓ 焼却設備から放射性物質が出た場合、換気空調設備、建屋がなく、放射性物質の飛散防止が出来ないため、公衆環境への影響が大きい。

ケース	現状設計 95ton / 日	2系列別棟化 50ton / 日 × 2系列	建屋なし 95ton / 日
イメージ			
耐震クラス	主要機器、建屋：Bクラス その他：Cクラス	主要機器、建屋：Bクラス その他：Cクラス	主要機器：ノンクラス その他：ノンクラス
遮へい設計 (敷地境界線量)	有 (約15 μSv / 年)	有 (約15 μSv / 年)	無 (約135,000 μSv / 年)
現状からの 所要期間	45ヶ月(2020年度) 詳細設計実施中	1系列目：55ヶ月(2020年度) 2系列目：75ヶ月(2022年度)	33ヶ月(2018年度) 建屋設計、躯体工事分短縮